

平成16年8月10日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	藤	原	武	光
同	佐	伯	育	三

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、平成15年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，病院事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成15年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成15年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
下水道事業会計	
1 業務実績	10
2 予算の執行状況	11
3 経営成績	14
4 財政状態	18
5 ま と め	23
港湾事業会計	
1 業務実績	26
2 予算の執行状況	28
3 経営成績	31
4 財政状態	35
5 ま と め	40
新都市整備事業会計	
1 業務実績	42
2 予算の執行状況	45
3 経営成績	48
4 財政状態	51
5 ま と め	56
病院事業会計	
1 業務実績	58
2 予算の執行状況	60
3 経営成績	63
4 財政状態	67
5 ま と め	72
自動車事業会計	
1 業務実績	74
2 予算の執行状況	74
3 経営成績	77
4 財政状態	81
5 ま と め	85
高速鉄道事業会計	
1 業務実績	88
2 予算の執行状況	88
3 経営成績	92
4 財政状態	97
5 ま と め	102

水道事業会計	
1 業務実績	106
2 予算の執行状況	106
3 経営成績	112
4 財政状態	116
5 まとめ	122

工業用水道事業会計	
1 業務実績	126
2 予算の執行状況	126
3 経営成績	129
4 財政状態	133
5 まとめ	137

平成15年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	141
第2 審査の方法	141
第3 審査の期間	141
第4 審査の結果	141
第5 基金の運用状況	141

資料 経営分析方法	143
-----------	-----

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成15年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成15年度 神戸市下水道事業会計決算
平成15年度 神戸市港湾事業会計決算
平成15年度 神戸市新都市整備事業会計決算
平成15年度 神戸市病院事業会計決算
平成15年度 神戸市自動車事業会計決算
平成15年度 神戸市高速鉄道事業会計決算
平成15年度 神戸市水道事業会計決算
平成15年度 神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成16年5月14日～8月10日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。
経営面では、第1表のとおり、8事業会計のうち4事業会計が損失を計上し、公営企業会計全体での当年度純損失は92億円で、当年度末の各事業会計の未処理欠損金等を合算すると2,208億円となっている。各事業会計の当年度純損益及び当年度末処分利益剰余金（未処理欠

損金)の推移は、第1図及び第2図のとおりである。

資金面では、第2表のとおり、半数の事業会計で資金在高がマイナスとなっており、全体では、前年度に比べて74億円減少するなど、資金的にも悪化している。

なお、各事業会計の決算額の中には、一般会計から負担区分等に基づき受け入れている補助金及び出資金が含まれており、事業会計全体での補助金及び出資金を合算すると336億円となり、その明細は第3表のとおりである。一般会計の財政状況の厳しさを反映し、一部の補助金においては負担割合の見直しが行われている。

各事業会計においては、収支の改善に努力しているが、景気の一部に回復の兆しは見られるものの、一般会計及び国も深刻な財政状況にあり、今後一層の自助努力が求められる。この意見書ではキャッシュの動きという観点から各事業の状況について判断できるように、新たにキャッシュ・フロー計算書を作成した。決算書を、単なる結果としてではなく、様々な観点から分析することにより、経営意思決定に役立つ情報を引き出し、経営改善に活用されるよう希望する。

以下、各事業会計ごとに業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べるが、特に、まとめにおいて述べる事項については、留意されたい。

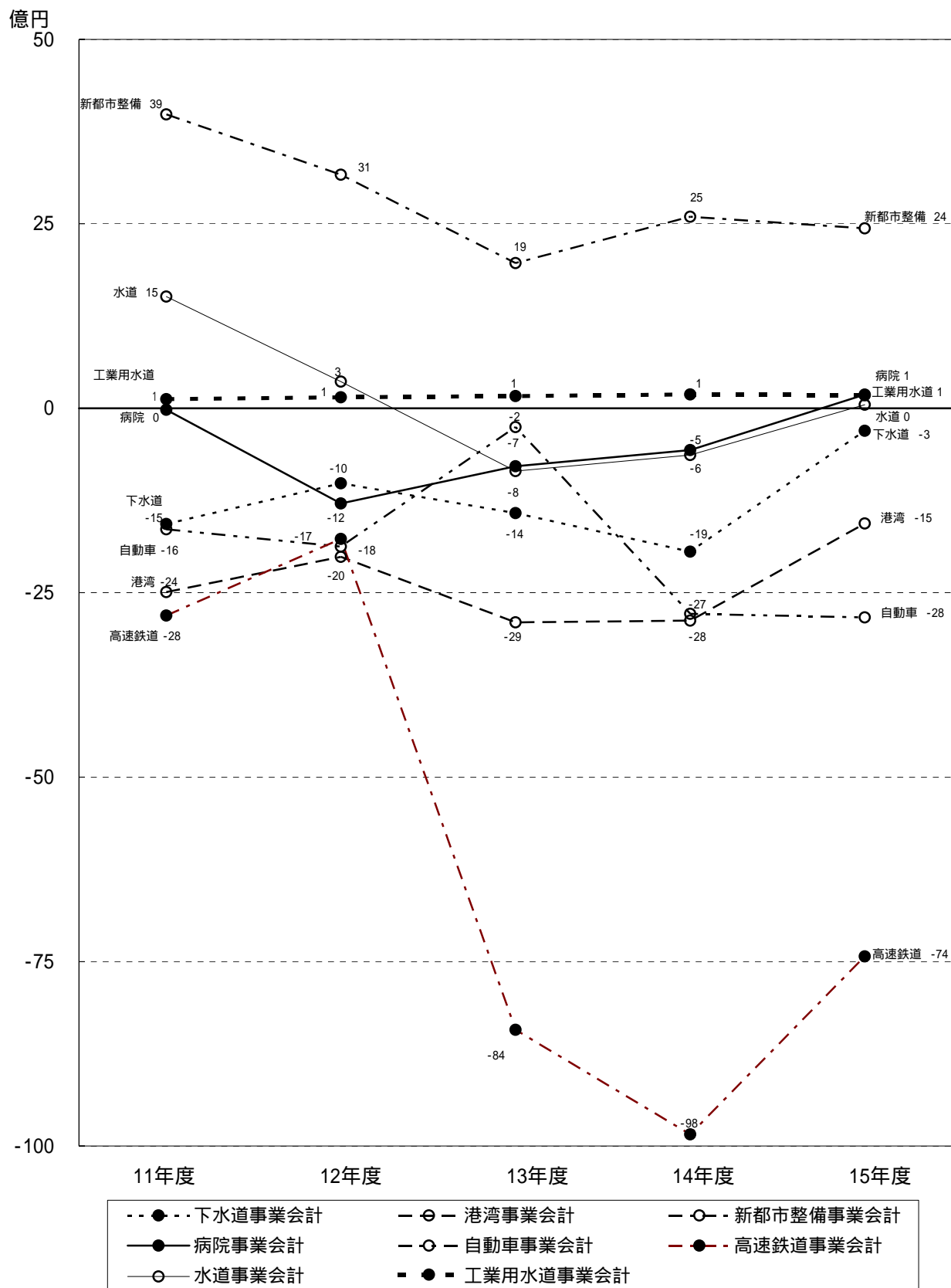
第1表 損益状況の推移

(単位 金額:千円)

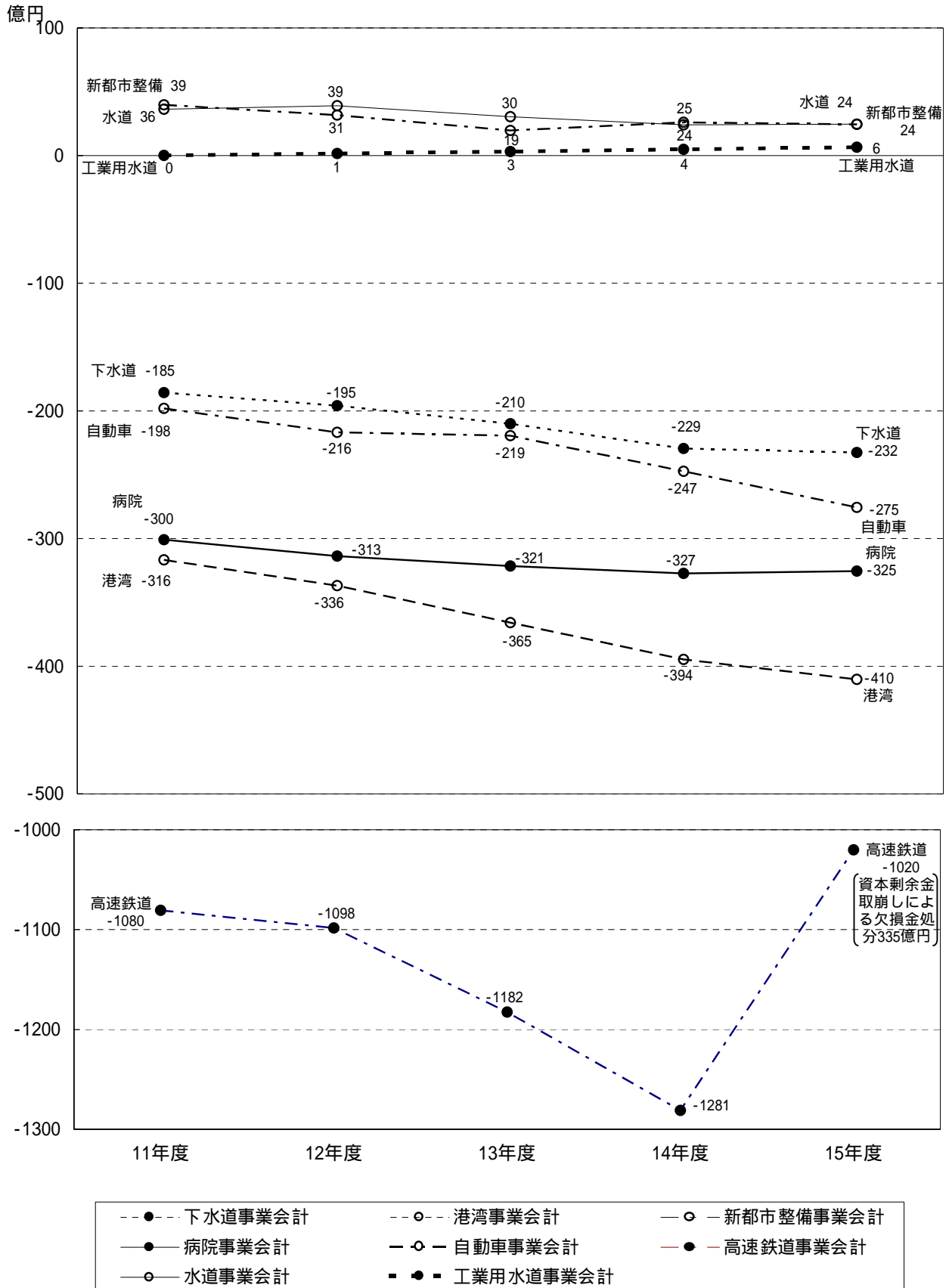
会 計	経 常 損 益			特別利益 (D)	特別損失 (E)	当年度純損益 (F=C+D-E)	当年度未処分 利益 剰余金 (: 未処理欠損金)
	収 益 (A)	費 用 (B)	経 常 損 益 (C=A-B)				
下水道事業	33,166,736	33,472,169	305,432	-	-	305,432	23,259,494
	645,429	1,450,019	804,591	-	834,125	1,638,716	305,432
港湾事業	18,976,540	21,571,497	2,594,956	1,057,913	24,992	1,562,035	41,031,063
	360,021	535,231	175,212	1,057,913	83,559	1,316,684	1,562,035
新都市整備 事業	23,330,805	20,892,267	2,438,538	-	-	2,438,538	2,438,851
	1,379,715	1,221,649	158,065	-	-	158,065	158,462
病院事業	36,925,843	36,861,927	63,916	176,110	53,875	186,151	32,545,080
	676,728	106,565	570,164	143,237	40,020	753,420	186,152
自動車事業	16,130,224	18,964,471	2,834,247	-	-	2,834,247	27,559,918
	1,123,311	1,075,910	47,401	-	-	47,401	2,834,247
高速鉄道 事業	24,024,028	31,405,728	7,381,700	-	48,176	7,429,876	102,008,119
	1,764,375	696,954	2,461,329	-	48,176	2,413,153	26,102,644
水道事業	38,295,830	37,984,705	311,124	44,237	307,729	47,633	2,455,972
	1,182,584	2,118,817	936,232	23,068	230,922	682,243	47,633
工業用水道 事業	1,420,501	1,240,512	179,989	17	4,606	175,400	659,349
	40,630	32,783	7,847	17	4,606	12,436	165,400
合 計	192,270,507	202,393,276	10,122,768	1,278,277	439,378	9,283,868	220,849,502
	2,290,587	7,024,798	4,734,215	1,178,099	674,000	6,586,314	21,641,653

備考：各事業会計について、上段は当年度決算額、下段は対前年度増減額を表示している。

第1図 当年度純損益の推移



第2図 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



第 2 表 資 金 状 況 の 推 移

(単位：千円)

会 計		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
下水道事業	資金在高	20,533,469	23,537,530	23,405,474	24,496,776	21,821,187
	対前年度増減	1,702,338	3,004,061	132,056	1,091,302	2,675,589
港湾事業	資金在高	6,069,292	1,787,982	3,856,070	6,481,451	7,663,876
	対前年度増減	499,143	7,857,274	2,068,088	2,625,381	1,182,425
新都市整備事業	資金在高	59,722,955	51,455,087	37,878,004	32,185,801	32,540,522
	対前年度増減	27,843,452	8,267,868	13,577,083	5,692,203	354,721
病院事業	資金在高	1,032,803	1,833,112	2,114,179	2,535,795	2,275,179
	対前年度増減	22,367	800,309	281,067	421,616	260,616
自動車事業	資金在高	16,888,420	19,564,903	20,994,819	24,796,572	28,493,977
	対前年度増減	2,526,905	2,676,483	1,429,916	3,801,753	3,697,405
高速鉄道事業	資金在高	5,310,020	5,758,132	8,692,723	9,151,265	9,496,045
	対前年度増減	1,701,561	448,112	2,934,591	458,542	344,780
水道事業	資金在高	11,730,370	11,723,079	10,111,396	10,203,770	9,477,585
	対前年度増減	916,970	7,291	1,611,683	92,374	726,185
工業用水道事業	資金在高	700,289	878,986	967,662	886,579	1,403,480
	対前年度増減	317,109	178,697	88,676	81,083	516,901
合 計	資金在高	75,525,132	58,650,553	36,704,745	24,807,843	17,313,697
	対前年度増減	29,657,011	16,874,579	21,945,808	11,896,902	7,494,146

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

第3表 一般会計からの補助金及び出資金明細表

(単位 金額：千円)

会計	内 訳	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
下水道事業	収益的収支補助金	12,894,607	13,191,106	296,499
	社会政策的配慮に対する補助金	368,039	351,810	16,229
	経費負担区分による補助金	12,526,568	12,839,296	312,728
	資本的収支補助金	89,600	1,395,268	1,305,668
	特例債元金償還等補助金	-	1,311,668	皆減
	自治振興事業に対する補助金	89,600	83,600	6,000
	計	12,984,207	14,586,374	1,602,167
港湾事業	収益的収支補助金	2,353,644	2,442,212	88,568
	利子及び補修費に対する補助金	228,486	235,007	6,521
	災害復旧債支払利息に対する補助金	799,716	881,763	82,047
	災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,325,442	1,325,442	0
	資本的収支補助金	6,326,879	4,540,944	1,785,935
	経費負担区分による補助金	6,326,879	4,540,944	1,785,935
	計	8,680,523	6,983,156	1,697,367
病院事業	収益的収支補助金	5,031,758	5,119,137	87,379
	看護師養成等行政の経費に対する補助金	1,197,923	1,168,716	29,207
	高度医療等不採算の医療に対する補助金	2,170,077	2,163,226	6,851
	研究研修費等に対する補助金	1,663,758	1,787,195	123,437
	資本的収支補助金	22,807	15,419	7,388
	経費負担区分による補助金	22,807	15,419	7,388
	計	5,054,565	5,134,556	79,991
自動車事業	収益的収支補助金	2,058,464	2,793,387	734,923
	車両減価償却費等補助金	742,063	838,407	96,344
	企業債利子等補助金	362,105	870,473	508,368
	走行環境改善関連経費補助金	164,253	167,144	2,891
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	116,403	125,754	9,351
	ノンステップバス導入推進補助金	5,000	5,000	0
	経営基盤支援補助金	198,000	252,000	54,000
	児童手当繰入金	9,408	14,805	5,397
	共済追加費用繰入金	459,232	519,804	60,572
	交通需要マネジメント実証実験事業費補助金	2,000	-	皆増
	資本的収支補助金	67,057	52,239	14,818
	自動車事故対策費補助金	10,519	10,108	411
	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	42,858	27,881	14,977
	低公害車普及促進対策費補助金	13,680	14,250	570
	計	2,125,521	2,845,626	720,105

第3表 一般会計からの補助金及び出資金明細表（前ページの続き）

会 計	内 訳	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
高 速 鉄 道 事 業	収益的収支補助金	3,593,532	1,411,530	2,182,002
	特例債利子補助金	62,999	146,407	83,408
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	63,190	68,783	5,593
	児童手当繰入金	3,363	5,185	1,822
	補正予算債利子補助金	37,782	38,169	387
	企業債（特別分）利子補助金	1,145,341	1,152,986	7,645
	特例債元金償還金補助金	2,280,857	-	皆増
	資本的収支補助金	919,713	2,895,501	1,975,788
	高速鉄道建設改良のための出資金	300,000	273,000	27,000
	地下高速鉄道整備事業費補助金	53,000	13,952	39,048
	地下鉄緊急改良事業補助金	10,981	11,302	321
	特例債元金償還金補助金	-	2,382,786	皆減
	補正予算債元利償還金補助金	42,504	5,012	37,492
	企業債（特別分）元利償還金補助金	507,176	201,945	305,231
	バリアフリー対策改良工事補助金	6,052	7,504	1,452
	計	4,513,245	4,307,031	206,214
水 道 事 業	収益的収支補助金	306,867	268,742	38,125
	社会政策的配慮に対する補助金	298,887	264,182	34,705
	児童手当繰入金	7,980	4,560	3,420
	資本的収支補助金	1,080	540	540
	児童手当繰入金	1,080	540	540
		計	307,947	269,282
水 道 工 業 用	収益的収支補助金	420	240	180
	児童手当繰入金	420	240	180
		計	420	240
計	収益的収支補助金	26,239,292	25,226,354	1,012,938
	資本的収支補助金及び出資金	7,427,136	8,899,911	1,472,775
	合 計	33,666,428	34,126,265	459,837